

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第11期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 太田満広

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 太田満広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)					9,991,015
経常利益 (千円)					1,803,060
当期純利益 (千円)					875,431
純資産額 (千円)					12,334,797
総資産額 (千円)					14,612,439
1株当たり純資産額 (円)					55,728.33
1株当たり当期純利益 (円)					3,905.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					3,897.70
自己資本比率 (%)					84.1
自己資本利益率 (%)					7.1
株価収益率 (倍)					29.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					3,886,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,502,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,713,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					5,884,799
従業員数 (名)					715

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
 2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	16,919,926	22,686,137	21,329,443	10,209,242	9,276,387
経常利益	(千円)	5,607,055	7,573,073	5,906,282	1,212,905	1,676,235
当期純利益	(千円)	3,105,944	4,168,691	3,090,851	459,529	827,492
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	841,221	932,780	965,246	968,495	970,929
発行済株式総数	(株)	241,812	242,956	245,338	245,624	245,838
純資産額	(千円)	9,611,090	13,221,434	13,812,725	12,962,986	12,237,008
総資産額	(千円)	14,129,344	18,382,065	16,769,578	14,064,460	14,224,144
1株当たり純資産額	(円)	39,746.13	54,419.05	57,954.36	55,605.54	55,286.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3,100 ()	4,100 ()	4,100 ()	800 ()	1,130 ()
1株当たり当期純利益	(円)	12,892.66	17,209.57	12,977.66	1,965.24	3,691.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12,460.36	16,744.56	12,877.26	1,961.26	3,684.26
自己資本比率	(%)	68.0	71.9	82.4	92.2	86.0
自己資本利益率	(%)	37.4	36.5	22.9	3.4	6.6
株価収益率	(倍)	44.29	18.54	4.54	55.36	30.85
配当性向	(%)	24.0	23.8	31.6	40.7	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,076,717	5,293,767	2,936,805	305,285	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,986,871	2,899,046	788,544	328,593	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,813	564,060	2,483,066	1,466,064	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,173,772	8,003,825	7,657,204	6,214,449	
従業員数	(名)	879	1,138	1,094	634	617

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
 2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 3 平成21年12月期の1株当たり配当額800円には、創立10周年記念配当200円を含んでおります。
 4 第9期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在するものの、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。第11期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年1月	東京都新宿区においてインタ - ネットを利用した求人求職情報サイトの企画・開発・提供並びにそのシステムの運営を目的としてエン・ジャパン株式会社を設立。
平成12年2月	人材紹介会社の集合サイト「[en]転職コンサルタント」をオープン。
平成12年5月	新宿アイランドタワーに本社移転。
平成12年7月	人材派遣会社の集合サイト「[en]派遣のお仕事情報」をオープン。
平成12年12月	年収1000万円クラスの転職情報「[en]キャリアエグゼクティブ」をオープン。
平成12年12月	「[en]派遣のお仕事情報」を全国版に全面リニューアル。
平成13年6月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場)へ上場。
平成14年8月	「[en]社会人の就職情報」において、業界初の動画ムービーを追加。
平成14年10月	経営者・人事担当者向け会員制サービス「[en]パートナーズ倶楽部」開始。
平成15年5月	「[en]キャリアエグゼクティブ」を「[en]社会人の就職情報」に統合し「エグゼクティブへの挑戦」コーナーとしてリリース。
平成15年6月	「[en]社会人の就職情報」の全求人情報に「求人情報の品質保証コメント」を掲載。
平成15年10月	当社の求人広告に著作権が発生することが裁判で認められる(求人広告史上初)。
平成15年11月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアルし、サイト名を「[en]社会人の転職情報」に変更。
平成16年6月	株式会社日本ブレンセンターの会社分割により、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業を承継。「[en]学生の就職情報」を当社サイトへ統合。
平成16年10月	「[en]派遣のお仕事情報」の携帯電話サイトをオープン。
平成17年2月	「正社員登用あり」専門のアルバイトサイト「[en]本気のアルバイト」をオープン。
平成17年5月	「[en]本気のアルバイト」の携帯電話サイトをオープン。
平成19年12月	高校生限定のコンテスト&SNSモバイル・サイト「[en]高校生」をオープン。 一般アルバイト専門サイト「[en]本気のアルバイト」をオープン。
平成20年2月	「正社員登用あり」専門のアルバイトサイト「[en]本気のアルバイト めざせ! 正社員」としてリニューアルオープン。
平成20年5月	「[en]社会人の転職情報ケータイ版」をオープン。
平成20年10月	「[en]高校生」を事業譲渡。
平成21年7月	株式会社ファーマネットワークと資本業務提携。
平成21年9月	ラクラス株式会社と資本業務提携。
平成21年12月	結婚式場情報サイト「[en]グリーン・ウエディング」をオープン。
平成22年2月	人事トータル支援システム「FINE(ファイン)」販売開始。
平成22年8月	ウォールストリートアソシエイツ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
平成22年12月	アルバイト、派遣、正社員の求人情報をまとめて探せる求人サイト「[en]チャレンジ! はたらく」をオープン。

3 【事業の内容】

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

また、人事システムの販売及び給与計算のアウトソーシングや結婚式場情報サイトの運営など、新たな事業の開発にも積極的に取り組んでおります。

各事業の内容は次のとおりです。

(1) 中途採用事業

中途正社員、派遣社員及びアルバイト・パートの求人情報を掲載する各種サイトの運営と、パイリンガル人材の人材紹介を行っております。

<運営サイト>

「[en]社会人の転職情報」

「[en]社会人の転職情報」は、求人情報及び転職に関わる情報をインターネット上に掲載する総合転職情報サイトです。雇用に関する諸条件のみならず、社風や理念、その求人企業でのやりがい、仕事の厳しさ等、ユーザーが求める情報を当社社員が詳細に取材し、求人広告の制作を行っております。そのため、求職者と求人企業におけるミスマッチが少なく、双方から高い評価を得ております。

「[en]転職コンサルタント」

「[en]転職コンサルタント」は、日本最大の人材紹介会社の集合サイトです。求職者は、特徴（業界・職種・分野・地域等）や求人情報から人材紹介会社を検索し、エントリーできる他、人材紹介会社に対する評価を行うことができます。その結果、サイトの掲載情報に対する信頼度が高まり、ひとクラス上の転職を目指す求職者からの支持を獲得しております。

「[en]派遣のお仕事情報」

「[en]派遣のお仕事情報」は、日本最大級の人材派遣会社の集合サイトです。人材を確保したいという人材派遣会社のニーズに対応するとともに、派遣で働く人々が仕事に求める要望や条件と、派遣会社の持つ仕事情報のマッチングを重視した設計となっております。これにより、どの情報も埋もれることなく、ユーザーの希望条件に合った求人情報を入手することができるようになっております。

「[en]チャレンジ!はたらく」(旧「[en]本気のアルバイト」)

「[en]チャレンジ!はたらく」は、アルバイト・派遣社員・正社員など、多様な雇用形態の求人情報を掲載する総合求人情報サイトです。詳細な検索インデックスを設定し、求人企業・求職者双方の条件にマッチした求人が選びやすくなっております。これにより就業経験の少なさや就業条件の制限などにより、職を得るのが難しいユーザーの就業を促進しております。

(アルバイト求人情報を主に掲載していた「[en]本気のアルバイト」をリニューアルし、「[en]チャレンジ!はたらく」となっております。)

(2) 新卒採用事業

大学生・大学院生向けの就職情報を掲載する求人情報サイト運営の他、求人企業の採用活動のサポートや適性テストの提供等を行っております。

<運営サイト>

「[en]学生の就職情報」

「[en]学生の就職情報」は、中堅・中小・ベンチャー企業に特化した大学生・大学院生向けの就職情報サイトです。求人企業の概要、待遇、仕事内容等の情報だけでなく、仕事にフォーカスした記事の掲載や、企業の強みの三ツ星表示など、「働くこと」に対する理解が促進されやすい点が、学生や大学関係者から評価されています。

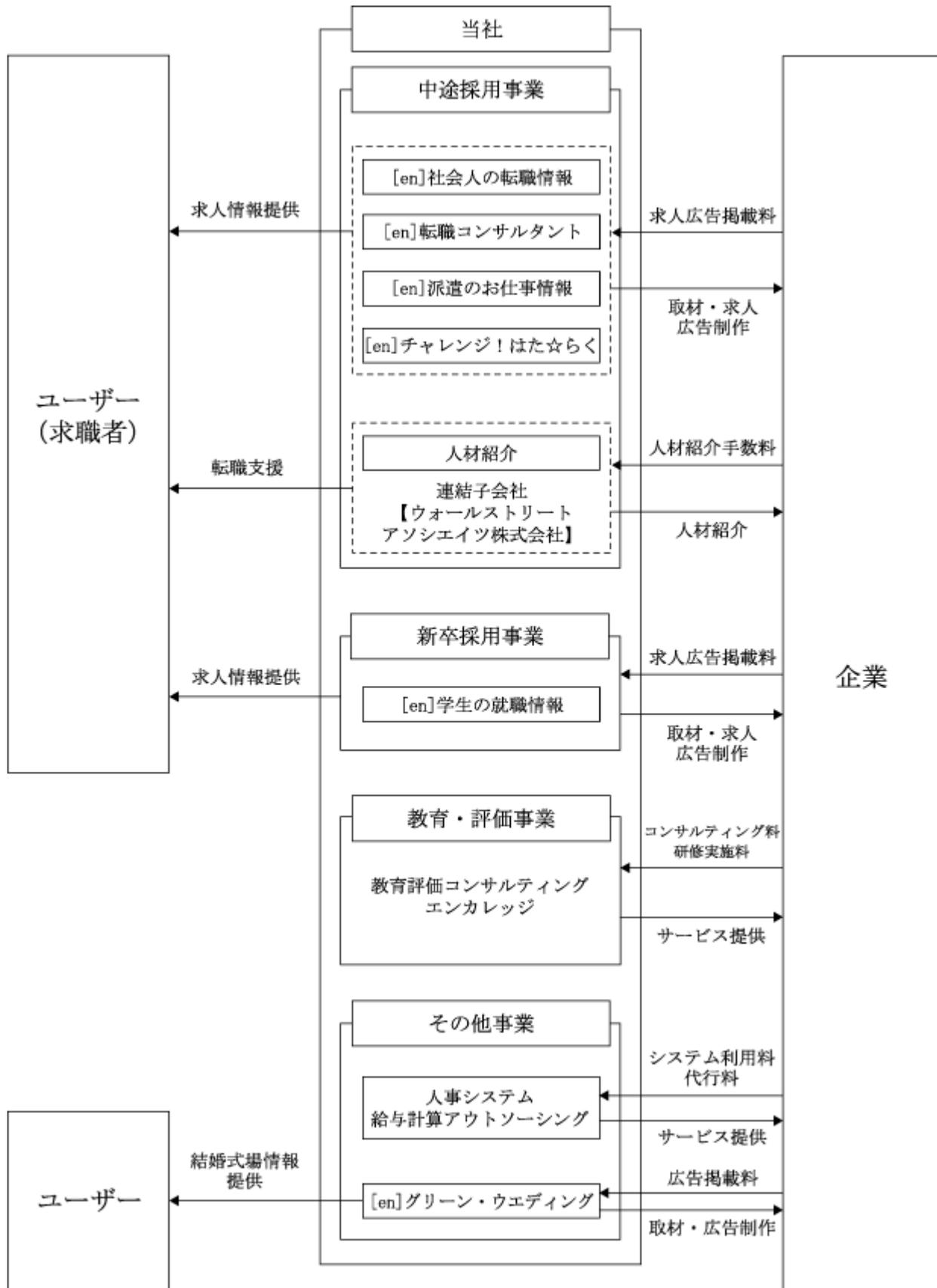
(3) 教育・評価事業

中途採用事業及び新卒採用事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画・実施しております。従業員数300名以下の企業を対象とした会員制ビジネス教育講座「エンカレッジ」は、バラエティに富んだ講座を開催しております。また、採用後の活躍人材をその企業に「定着」させるための人事制度や評価制度の構築支援を行っております。

(4) その他事業

クラウド型人事システムと給与計算アウトソーシングサービスを提供する「FINE」の販売と、人や環境とのつながりを意識した結婚式スタイルを提供する結婚式場情報サイト「[en]グリーン・ウエディング」の運営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウォールストリート アソシエイツ株式会社	東京都中央区	65,143	求人情報の提供 人材紹介・派遣・紹介予定 派遣による転職サービスの 提供	90.0	当社運営サイトに 広告を掲載し ております。

- (注) 1 特定子会社及び持分法適用会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 ウォールストリートアソシエイツ株式会社につきましては、当連結会計年度より新たに提出会社の関係会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
中途採用事業	563
新卒採用事業	106
教育・評価事業	32
その他事業	14
合計	715

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社以外への出向者2名及び臨時従業員(パートタイマー)4名は含んでおりません。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
617名	29歳 5ヶ月	4年 0ヶ月	4,327千円

- (注) 1 従業員は就業人員であり、他社への出向者3名及び臨時従業員2名は含んでおりません。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3 平均年間給与は、1年以上継続して就業した従業員の給与、賞与及び基準外賃金の平均であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の成長を起因とした世界経済の回復を背景に、輸出の緩やかな増加や設備投資の下げ止まりなど、企業収益に改善の兆しが見られ始めました。

期後半からの急速な為替の円高進行により景気の下振れ懸念が再発したことから、一部の企業では新たな人材採用を控える動きもありましたが、有効求人倍率は6ヶ月連続で上昇するなど、企業の採用意欲も回復傾向にあります。

このような状況の中、当社は企業のニーズに対応した商品の開発や、求職者がより使いやすい求人情報サイトのオープンに取組みました。また、バイリンガル人材を中心とした人材紹介を行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社を子会社化いたしました。これまで当社が日本国内で培ってきた企業の人材採用支援のノウハウと、ウォールストリートアソシエイツ株式会社の持つ強みを活かし、人材サービスをグローバルに展開してまいります。

この他、既存社員の能力向上のためのサービスへの企業ニーズの高まりに対応するため、当期より定額制研修サービス「エンカレッジ」を開始いたしました。会員企業数は順調に増加し、延べ受講者数は1万人を超えました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,991百万円、営業利益は1,774百万円、経常利益は1,803百万円、当期純利益は875百万円となりました。

中途採用事業

中小企業を中心に、欠員補充や人員増強の動きが強まったことにより、主力の「[en]社会人の転職情報」は3期ぶりに増収となりました。人材採用ニーズが低い中でも、顧客とのリレーション強化に努めた結果、ネット求人広告市場におけるシェアも高まりました。

一方、「[en]転職コンサルタント」と「[en]派遣のお仕事情報」は、顧客企業の経営環境悪化により、契約期間の短期化や契約商品の縮小化が進み、減収となりました。

「[en]本気のアルバイト」は、景気回復に伴いいち早く採用ニーズが高まり、増収となりました。なお、当サイトは平成22年12月20日よりアルバイト、派遣、正社員の求人情報をまとめて探せる求人サイト「[en]チャレンジ!はたらく」にリニューアルしております。

人材紹介を行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社は、メイン顧客である外資系企業の人材採用意欲が高かったことから、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,522百万円、営業利益は2,636百万円となりました。

新卒採用事業

「[en]学生の就職情報」は、2012年3月卒業学生向けサイトから、中堅・中小・ベンチャー企業の求人情報のみを掲載しております。新卒の厳しい就職環境を踏まえ、学生や大学の就職活動に対する意識が変わりつつあることもあり、当サイトに対する求人企業、学生の双方からの期待は高くなっております。また、中堅・中小・ベンチャー企業では、新卒採用の経験が大企業と比較して少ないことから、採用プロセスに関する商品の販売を強化いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,123百万円、営業損失は363百万円となりました。

教育・評価事業

企業において、従来以上に既存社員のスキルアップを望む傾向が高くなっていることから、「エンカレッジ」に加え、集合型社員研修の受注が増加いたしました。

また、人材の選考段階において質を見極めるためのテストのニーズが強く、知的能力診断テスト「3E-i」や当期より販売を開始した業務適性・人間関係能力・ストレス耐性診断テスト「3E-h」の販売も好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は291百万円、営業利益は6百万円となりました。

その他事業

「[en]グリーン・ウエディング」は、平成21年12月にオープンし、平成22年4月より有料化を開始いたしました。掲載会場数の増加はもちろんのこと、プロモーションを積極的に行ったこともあり、会員数も順調に増加しております。

クラウド型人事システム&給与計算アウトソーシング「FINE」は、平成22年2月より営業を開始し、受注に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は53百万円、営業損失は504百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、3,886百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,596百万円、減価償却費787百万円及び法人税等の還付による収入1,077百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、2,502百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,200百万円があったものの、子会社化したウォールストリートアソシエイツ株式会社の株式取得による支出1,466百万円、投資有価証券の取得による支出1,001百万円、固定資産の取得による支出944百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1,713百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出1,399百万円、配当金の支払額189百万円があったことなどが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高
中途採用事業	8,474,120	1,020,844
新卒採用事業	1,115,812	128,824
教育・評価事業	359,130	130,114
その他事業	72,614	19,540
合計	10,021,678	1,299,323

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 連結会社間取引については相殺消去をしております。
 3 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の受注実績は、中途採用事業に含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
中途採用事業	8,522,962
新卒採用事業	1,123,158
教育・評価事業	291,819
その他事業	53,074
合計	9,991,015

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 連結会社間取引については相殺消去をしております。
 3 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の販売実績は、中途採用事業に含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、人材採用及び活躍人材の育成を支援するためのサービスを展開しております。主力の総合転職情報サイト「[en]社会人の転職情報」では、顧客満足度94.8%（平成22年3月調査）、求職者満足度98.4%（平成22年6月調査）という高い評価をいただくなど、求人情報サイトとして確固たる地位を確立できたと自負しております。

しかしながら、求人情報サイトは景気の影響を大きく受けることから、業績の変動リスクが高いという点が課題であると認識しております。

この課題を克服すべく、求人情報サイトの運営以外のサービスであるクラウド型人事システムと給与計算アウトソーシングを提供する「FINE」及び結婚式場情報サイト「[en]グリーン・ウエディング」を平成22年12月期より開始しております。これらはサービスの特性上、安定収益を確保しやすいことから、新たな事業の柱とすべく育成を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

経営に関するリスク

(イ)事業環境について

当社グループは、「[en]社会人の転職情報」や「[en]学生の就職情報」をはじめとする採用支援事業を主力事業としているため、景気動向等の外部環境の変化に伴う企業の採用動向や少子化の進展などによる需給関係の変動が生じた場合、当社グループの事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ)事業領域の拡大について

当社グループは今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを随時、開発展開していく方針です。また、新たな事業領域の探索・育成に努めることで業績変動リスクを分散し、経営基盤の強化を図る方針であります。

新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画どおりに事業展開ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

企業買収・資本提携等に関しましては、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して継続的に検討・実施してまいります。当初の計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

事業に関するリスク

(イ)広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っております。しかし、求人広告の需要はその時々を経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ハ)当社グループ商品の差別化について

求人求職情報サービス事業分野には、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競争は激しくなっています。

当社グループでは、他社との差別化として、ユーザーの視点に立った独自取材に基づく詳細な求人求職情報の提供、継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社グループと同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社グループは適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えております。

しかし、差別化が当社グループの計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

(二)技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社グループの事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっております。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これは、ユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社グループの人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

法的規制他に関するリスク

(イ)知的財産権侵害等について

当社グループは、当社グループが提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間に知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)法令遵守について

当社グループでは、事業拡大に伴う社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ハ)個人情報保護について

当社では、人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成21年3月21日に4度目の更新を行い、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)特有の法的規制等に係るものについて

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定された場合や、既存の法令等

の適用が明確になること等により、当社グループの事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社グループの事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社グループはこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力しておりますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

また、当社及び連結子会社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ)大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、14,612百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金6,184百万円、受取手形及び売掛金1,241百万円、無形固定資産2,355百万円、投資有価証券2,102百万円等です。

また、負債合計につきましては、2,277百万円となりました。この主な内訳は、未払法人税等699百万円、未払金751百万円等です。

純資産につきましては、12,334百万円となりました。この主な内訳は、資本金970百万円、資本剰余金1,437百万円、及び利益剰余金13,144百万円、自己株式 3,438百万円です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の成長を起因とした世界経済の回復を背景に、輸出の緩やかな増加や設備投資の下げ止まりなど、企業収益に改善の兆しが見られ始めました。

期後半からの急速な為替の円高進行により景気の下振れ懸念が再発したことから、一部の企業では新たな人材採用を控える動きもありましたが、有効求人倍率は6ヶ月連続で上昇するなど、企業の採用意欲も回復傾向にあります。

このような状況の中、当社は企業のニーズに対応した商品の開発や、求職者がより使いやすい求人情報サイトのオープンに取組みました。また、バイリンガル人材を中心とした人材紹介を行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社を子会社化いたしました。これまで当社が日本国内で培ってきた企業の人材採用支援のノウハウと、ウォールストリートアソシエイツ株式会社の持つ強みを活かし、人材サービスをグローバルに展開してまいります。

この他、既存社員の能力向上のためのサービスへの企業ニーズの高まりに対応するため、当期より定額制研修サービス「エンカレッジ」を開始いたしました。会員企業数は順調に増加し、延べ受講者数は1万人を超えました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,991百万円、営業利益は1,774百万円、経常利益は1,803百万円、当期純利益は875百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動において3,886百万円の収入、投資活動で2,502百万円の支出、財務活動で1,713百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、5,884百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。）については、各サイトのサービス拡充、社内インフラの整備を主として、総額843百万円の投資を実施いたしました。

主な投資内容につきましては、中途採用事業において「[en]本気のアルバイト」を「[en]チャレンジ！はたらく」にリニューアルすることに伴う投資として313百万円、「[en]社会人の転職情報」のリニューアルに伴う投資として249百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	中途採用事業 新卒採用事業 教育・評価事業 その他事業	事務所	57,425	17,317	74,743	479
大阪支社 (大阪府大阪市 淀川区)	中途採用事業 新卒採用事業	事務所	9,051	2,983	12,035	68

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主要な設備の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。年間賃借料は397,321千円
 であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具及び備 品	合計	
ウォールスト リートアソシエ イツ株式会社	本社 (東京都中央区)	中途採用事業	事務所	14,114	1,452	15,567	82

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
合計	936,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,838	245,838	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	
合計	245,838	245,838		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年3月30日)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 20,799	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,799 資本組入額 10,400	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2 発行株数の調整

平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において、株式数の調整条項追加について特別決議されております。

権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 平成14年2月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

4 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

5 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

6 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成14年3月28日)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 66,555	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成24年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,555 資本組入額 33,278	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2 発行株数の調整

権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

- 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。
- 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。
- 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	384	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,547	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,547 資本組入額 27,774	同左
新株予約権の行使の条件	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的たる株式数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する株式数に変更されるものとする。

3 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

4 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

5 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,360	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,360	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193,173	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193,173 資本組入額 96,587	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

4 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	109	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	385,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 385,000 資本組入額 192,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	147	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	653,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 653,000 資本組入額 326,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月25日～ 平成18年12月28日 (注)	1,322	241,812	34,841	841,221	34,840	1,307,790
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	1,144	242,956	91,559	932,780	91,558	1,399,348
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	2,382	245,338	32,465	965,246	32,463	1,431,811
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	286	245,624	3,248	968,495	3,248	1,435,060
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)	214	245,838	2,434	970,929	2,433	1,437,494

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	11	16	55	54	7	6,009	6,152
所有株式数 (株)	-	20,309	932	58,861	50,108	16	115,612	245,838
所有株式数 の割合(%)	-	8.26	0.38	23.94	20.38	0.01	47.03	100.00

- (注) 1 自己株式の24,500株は、「金融機関」に12,000株、「個人その他」に12,500株が含まれております。
当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成22年4月1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式12,000株を取得しております。なお、自己株式数については、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式12,000株を自己株式に含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 通勝	東京都港区	44,119	17.95
有限会社えん企画	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	23,800	9.68
有限会社エムオー総研	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	20,800	8.46
株式会社日本ブレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	11,800	4.80
越智 幸三	東京都港区	10,566	4.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSE TTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,189	4.14
越智 明之	東京都渋谷区	10,066	4.09
メロン バンク エヌエー トリー ティアー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,500	3.05
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティアー ロープライス ストック フ アンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,100	2.48
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,012	2.04
合計		149,952	61.00

(注) 上記の他、自己株式が24,500株(9.97%)ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株を含めております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,338	221,338	(注) 2
単元未満株式			
発行済株式総数	245,838		
総株主の議決権		233,338	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目5-1	12,500	12,000	24,500	9.97
合計		12,500	12,000	24,500	9.97

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目 8-12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株引受権方式によるストックオプション制度

(イ)当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月30日開催の第1回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成23年2月28日現在の状況を記載しております。

(ロ)当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成23年2月28日現在の状況を記載しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度

(イ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月28日開催の第3回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1 従業員 12 取引先の役員 2 取引先事業主 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成23年2月28日現在の状況を記載しております。

(ロ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日開催の第4回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 51 取引先の役員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成23年2月28日現在の状況を記載しております。

(八)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月29日開催の第5回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成23年2月28日現在の状況を記載しております。

(二)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 72
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成23年2月28日現在の状況を記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

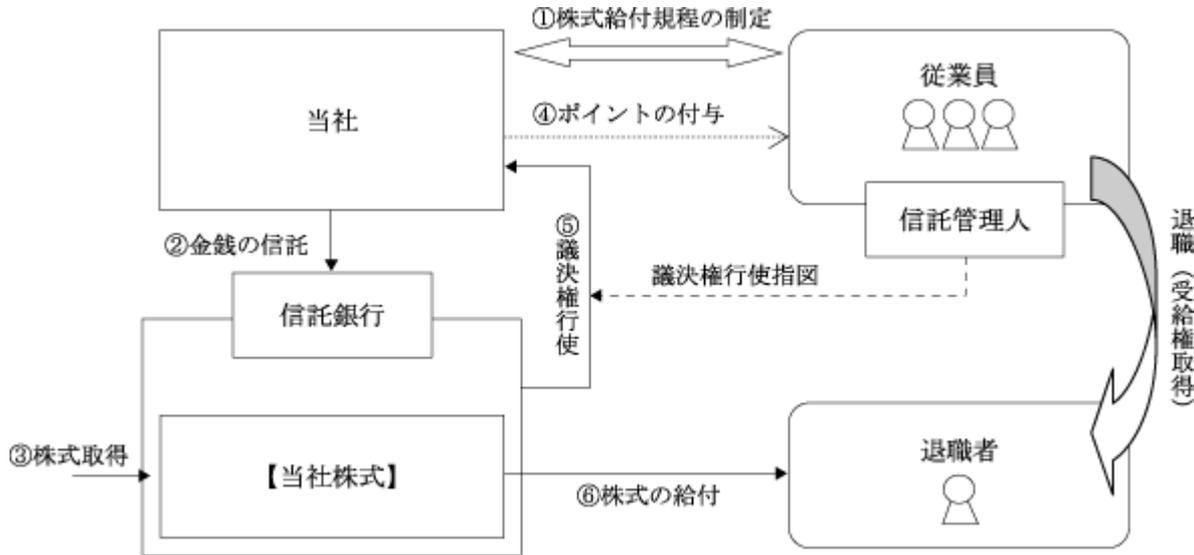
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J - E S O P)」(以下「本制度」といいます)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は、従業員から選出される信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2．従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

平成22年4月1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式12,000株（1,399,800千円）を取得しており、今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

3．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の全ての従業員であります。なお、当該従業員には、嘱託、日々雇い入れられる者、臨時に期間を定めて雇い入れられる者は含まれません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	12,500		12,500	

(注) 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式12,000株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期の業績に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき1,130円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度の配当についての株主総会決議は、平成23年3月30日に行っております。

(注) 1 当事業年度において、会社法第453条に規定する剰余金の配当総額は263,671千円であります。

2 当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	834,000	689,000	307,000	150,000	177,000
最低(円)	453,000	319,000	56,200	58,800	99,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	118,800	124,700	123,400	118,500	114,000	115,900
最低(円)	104,200	103,000	114,700	99,000	99,500	103,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期 (年)	所有株式 数(株)
代表取締役 会長		越 智 通 勝	昭和26年 1月18日	昭和49年 4月 ミカレディ株式会社入社 昭和52年 4月 日研フード株式会社入社 昭和55年11月 株式会社ビジネスコンサルタント入 社 昭和58年 8月 株式会社日本ブレーンセンター設 立、代表取締役社長 平成12年 1月 当社設立 平成12年 7月 当社代表取締役会長 平成12年12月 株式会社日本ブレーンセンター取締 役会長 平成12年12月 当社代表取締役社長 平成16年 6月 株式会社日本ブレーンセンター代表 取締役(現任) 平成17年 1月 当社教育・評価事業部長 平成20年 6月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年 6月 株式会社卑弥呼社外取締役(現任)	(注)2	44,119
代表取締役 社長		鈴 木 孝 二	昭和46年 1月 3日	平成 7年 4月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年 1月 当社取締役 当社営業部長 平成16年 6月 当社社会人の転職情報事業部長 平成19年 3月 当社学生の就職情報事業部長 当社本気のアルバイト事業部管掌 平成20年 3月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年 1月 当社教育・評価事業部、プロモー ション本部、事業開発室及び経営企 画室管掌 平成22年 9月 ウォールストリートアソシエイツ株 式会社社外取締役(現任)	(注)2	513
取締役		川 本 剛	昭和43年 3月19日	昭和63年 2月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年 1月 当社代表取締役 平成12年12月 当社取締役(現任) 当社メディア開発部長 平成16年 6月 当社中途メディア開発事業部長 平成19年 3月 当社メディア開発事業部長 平成20年 6月 当社社会人の転職情報事業部長 平成21年 1月 当社中途採用支援事業部長 平成22年 1月 当社中途採用支援事業部、新卒採用 支援事業部及び制作本部管掌	(注)2	530
取締役	「グリーン・ウ エディング」事 業部長	河 合 恩	昭和38年 4月12日	平成 2年 1月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年 1月 当社取締役 平成12年12月 当社取締役退任 平成16年 6月 当社転職コンサルタント・派遣のお 仕事情報事業部長 平成17年 3月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 当社本気のアルバイト事業部長 平成21年 1月 当社転職コンサルタント事業部長 当社派遣のお仕事情報事業部長 平成22年 1月 当社「転職コンサルタント」事業 部、「派遣のお仕事情報」事業部及 び「本気のアルバイト」事業部管掌 (兼務)「本気のアルバイト」事業部 長 平成23年 1月 「グリーン・ウエディング」事業部 長(現任)	(注)2	495

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		戸次正三	昭和22年4月17日	平成5年7月 平成11年2月 平成19年5月 平成20年6月 平成23年3月	大和証券株式会社自由が丘支店長 大和証券SBCM公開第1部部长 大和プロパティ株式会社ソリューション事業部部长 アールビバン株式会社常勤監査役 エン・ジャパン株式会社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		久須美 康徳	昭和21年3月3日	昭和61年11月 平成12年10月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成23年3月	株式会社富士銀行(現、みずほ銀行)ミュンヘン駐在員事務所所長 ファインクレジット株式会社常勤監査役 ワールドコンピューターセンター株式会社監査役 みずほキャピタル株式会社常勤監査役 株式会社ジェイアイエヌ常勤監査役(現任) エン・ジャパン株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		大島 信衛	昭和15年4月27日	平成14年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社共立メンテナンス取締役会長 同社相談役 エン・ジャパン株式会社相談役 財団法人中小企業国際人材育成事業団理事 エン・ジャパン株式会社監査役(現任)	(注)3	5
合計							45,662

- (注) 1 監査役の戸次正三氏及び久須美康徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
寺田 晃	昭和31年7月12日	昭和54年4月 平成8年1月 平成23年1月	大槻経営労務管理事務所(現、社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所)入所 社会保険労務士登録 同所事務所長(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任をした時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

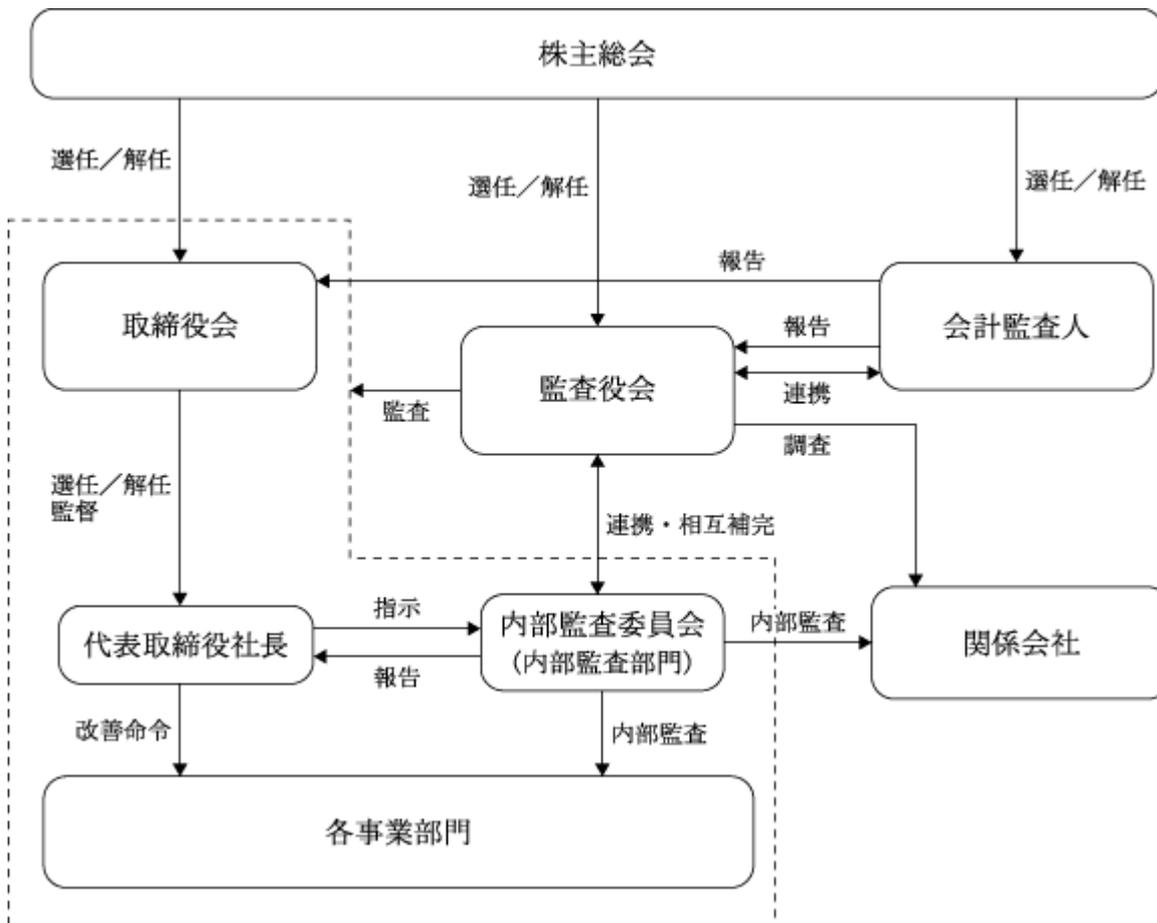
(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は監査役会において定められた監査の方針及び業務分担に従い、法令及び定款に定められた事項ならびに重要な監査業務について協議するとともに、監査体制の充実を図っております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性を監査するとともに、取締役の職務執行状況についての監査を行っております。

取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけ、毎月1回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、職務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営における重要事項を審議し対応策を決定しております。当社における取締役は4名で、社外取締役は選任しておりません（平成23年3月31日現在）。当社の事業分野に関する専門知識や経験を有する社内取締役が経営に参画して、職務の執行を行うとともに、各取締役の職務執行を相互に監督することが、最も適切な経営体制であると考えております。

会計監査人とはしましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月10日付で、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。今後も、経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、激変する環境の変化に対処できるよう、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、日々の業務遂行に係るリスクについては、各部門長が一括してこれを予測し、計測するとともに、予防に努めています。

有事においては、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家と連携し、迅速な対応により、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を構築いたします。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ト) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門は、代表取締役社長直轄である内部監査委員会が担当しております。内部監査委員会は6名で構成されており、当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査委員長を経由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、監査役会において、監査方針、実施事項及び実施計画などを定め、取締役の職務の執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名選任しております。

監査役は3名で、うち2名は社外監査役であり、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

いずれの社外監査役においても、監査体制の独立性を高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明し、取締役会に出席して忌憚のない意見を述べております。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める額としております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70,310	70,310				5
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600				1
社外監査役	3,600	3,600				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 686,000千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リロ・ホールディング	500,000	685,000	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)エイジェックスコミュニケーションズ	100	1,000	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

(注) (株)エイジェックスコミュニケーションズは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の全銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		176,606			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役会及び内部監査委員会と緊密な連携を保ち、期中においても必要な情報交換を行い、効率的に監査を行っております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 須藤修司氏	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木聡氏	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
 その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-
連結子会社	-	-
計	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表、並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,184,799
受取手形及び売掛金		1,241,579
貯蔵品		10,924
繰延税金資産		268,085
その他		253,254
貸倒引当金		3,813
流動資産合計		7,954,830
固定資産		
有形固定資産		
建物		221,904
減価償却累計額		115,447
建物（純額）		106,456
車両運搬具		471
減価償却累計額		314
車両運搬具（純額）		157
器具及び備品		1,300,253
減価償却累計額		842,353
器具及び備品（純額）		457,899
リース資産		68,578
減価償却累計額		37,644
リース資産（純額）		30,934
建設仮勘定		10,440
有形固定資産合計		605,887
無形固定資産		
ソフトウェア		991,978
のれん		1,327,429
その他		36,229
無形固定資産合計		2,355,637
投資その他の資産		
投資有価証券		2,102,528
長期貸付金		60,738
繰延税金資産		252,268
その他		1,343,298
貸倒引当金		62,749
投資その他の資産合計		3,696,084
固定資産合計		6,657,609
資産合計		14,612,439

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	49,158
リース債務	17,153
未払法人税等	699,030
未払金	751,377
賞与引当金	185,104
移転引当金	55,023
その他	469,929
流動負債合計	2,226,777
固定負債	
長期未払金	35,536
リース債務	15,327
固定負債合計	50,864
負債合計	2,277,641
純資産の部	
株主資本	
資本金	970,929
資本剰余金	1,437,494
利益剰余金	13,144,766
自己株式	3,438,187
株主資本合計	12,115,003
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	169,944
評価・換算差額等合計	169,944
少数株主持分	49,850
純資産合計	12,334,797
負債純資産合計	14,612,439

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,991,015
売上原価	1,636,575
売上総利益	8,354,440
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,729,108
給料及び手当	2,180,113
貸倒引当金繰入額	4,412
賞与引当金繰入額	153,707
その他	2,512,610
販売費及び一般管理費合計	6,579,952
営業利益	1,774,487
営業外収益	
受取利息	26,221
受取配当金	22,500
雑収入	43,710
営業外収益合計	92,432
営業外費用	
支払利息	244
投資事業組合運用損	38,404
雑損失	25,210
営業外費用合計	63,859
経常利益	1,803,060
特別損失	
固定資産除却損	1 75,574
訴訟関連損失	26,554
投資有価証券評価損	49,100
移転引当金繰入額	2 55,023
特別損失合計	206,253
税金等調整前当期純利益	1,596,807
法人税、住民税及び事業税	773,837
法人税等調整額	62,389
法人税等合計	711,447
少数株主利益	9,928
当期純利益	875,431

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		968,495
当期変動額		
新株の発行		2,434
当期変動額合計		2,434
当期末残高		970,929
資本剰余金		
前期末残高		1,435,060
当期変動額		
新株の発行		2,433
当期変動額合計		2,433
当期末残高		1,437,494
利益剰余金		
前期末残高		12,455,834
当期変動額		
剰余金の配当		186,499
当期純利益		875,431
当期変動額合計		688,932
当期末残高		13,144,766
自己株式		
前期末残高		2,038,386
当期変動額		
自己株式の取得		1,399,800
当期変動額合計		1,399,800
当期末残高		3,438,187
株主資本合計		
前期末残高		12,821,003
当期変動額		
新株の発行		4,867
剰余金の配当		186,499
当期純利益		875,431
自己株式の取得		1,399,800
当期変動額合計		706,000
当期末残高		12,115,003

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		141,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		27,961
当期変動額合計		27,961
当期末残高		169,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高		141,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		27,961
当期変動額合計		27,961
当期末残高		169,944
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		49,850
当期変動額合計		49,850
当期末残高		49,850
純資産合計		
前期末残高		12,962,986
当期変動額		
新株の発行		4,867
剰余金の配当		186,499
当期純利益		875,431
自己株式の取得		1,399,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		77,811
当期変動額合計		628,188
当期末残高		12,334,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,596,807
減価償却費	787,612
のれん償却額	41,467
移転引当金の増減額（ は減少）	55,023
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,540
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,815
受取利息及び受取配当金	48,721
為替差損益（ は益）	2,564
投資事業組合運用損益（ は益）	38,404
投資有価証券評価損益（ は益）	49,100
固定資産除却損	75,574
法人税等還付加算金	29,900
売上債権の増減額（ は増加）	99,203
仕入債務の増減額（ は減少）	10,931
未払金の増減額（ は減少）	163,780
その他の流動資産の増減額（ は増加）	247,862
その他の流動負債の増減額（ は減少）	15,042
その他の固定資産の増減額（ は増加）	46,744
その他の固定負債の増減額（ は減少）	35,536
小計	2,863,329
利息及び配当金の受取額	82,805
法人税等の支払額	136,606
法人税等の還付額	1,077,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	370,982
無形固定資産の取得による支出	573,482
投資有価証券の取得による支出	1,001,000
投資有価証券の売却による収入	12,150
関係会社株式の売却による収入	56,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,466,771
敷金及び保証金の差入による支出	279,200
敷金及び保証金の回収による収入	5,385
貸付金の回収による収入	214,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,502,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	31,992
長期借入金の返済による支出	85,352
株式の発行による収入	4,867
自己株式の取得による支出	1,399,800
配当金の支払額	189,639
リース債務の返済による支出	15,277
少数株主からの払込みによる収入	3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	329,650
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,884,799

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウォールストリートアソシエイツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 英才網聯(北京)科技有限公司 結株式会社 ウイングコンサルティング株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>非連結子会社 英才網聯(北京)科技有限公司 結株式会社 ウイングコンサルティング株式会社</p> <p>関連会社 ラクラス株式会社 株式会社ファーマネットワーク</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5年～18年	車両運搬具	2年	器具及び備品	2年～20年
建物	5年～18年						
車両運搬具	2年						
器具及び備品	2年～20年						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>移転引当金 事務所移転に伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>						
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。</p>						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						
<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>							
<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>							

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、平成22年 2月19日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有する事により、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年 4月 1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下信託E口という。）が、当社株式12,000株、1,399,800千円を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や、信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は12,000株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。	
関係会社株式	464,778千円
当座貸越契約	
当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	千円
差引額	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 固定資産除却損	
器具及び備品	64,292千円
ソフトウェア	11,282千円
2 移転引当金	
平成23年 1月において本社事務所を同一ビル内の他階へ移転することに伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	245,624	214		245,838
合計	245,624	214		245,838
自己株式				
普通株式(注2)	12,500	12,000		24,500
合計	12,500	12,000		24,500

(注1) 発行済株式における普通株式の増加214株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。
(注2) 自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	186,499	800	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,184,799千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	5,884,799千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出額(純額)との関係は次の通りであります。	
ウォールストリートアソシエイツ株式会社(以下WSA社)	
流動資産	654,102千円
固定資産	84,698千円
のれん	1,350,848千円
流動負債	314,484千円
固定負債	4,774千円
少数株主持分	41,927千円
WSA社株式の取得原価	1,728,463千円
WSA社の現金及び現金同等物	261,692千円
差引: WSA社取得による支出	1,466,771千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては相当期間内に換金可能なものに限定し、安全性の高い金融資産(預金等)により運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等の方法により管理するとともに、回収遅延債権については毎月の回収会議で報告され個別に対応する体制としております。長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されておりますが、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成することにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,184,799	6,184,799	-
(2)受取手形及び売掛金	1,241,579	1,241,579	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	-
その他有価証券	685,000	685,000	-
(4)長期貸付金	60,738		
貸倒引当金(*)	40,000		
	20,738	20,738	-
資産計	9,132,117	9,132,117	-
(1)買掛金	49,158	49,158	-
(2)未払法人税等	699,030	699,030	-
(3)未払金	751,377	751,377	-
負債計	1,499,566	1,499,566	-

(*)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうち、株式の時価については取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)未払法人税等、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 177,606千円)、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(連結貸借対照表計上額 239,921千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	6,184,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,241,579	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	-	-	-	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	60,738
合計	7,426,379	-	-	1,060,738

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

区 分	連結貸借対照表上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000千円	1,000,000千円	- 千円
合計	1,000,000千円	1,000,000千円	- 千円

2. その他有価証券（平成22年12月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	685,000千円	387,500千円	297,500千円
合計	685,000千円	387,500千円	297,500千円

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2名	当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 92株	普通株式 146株
付与日	平成13年3月30日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年4月1日 ～平成23年3月29日	平成16年4月1日 ～平成24年3月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社監査役 1名 取引先事業主 1名 取引先の役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 228株	普通株式 156株
付与日	平成15年4月4日	平成15年4月11日
権利確定条件	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 52名 取引先の役員 1名 取引先事業主 1名	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,360株	普通株式 109株
付与日	平成16年 4月30日	平成17年 4月18日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 3日 ~平成26年 3月31日	平成19年 4月 2日 ~平成27年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 74名
株式の種類及び付与数	普通株式 147株
付与日	平成18年 4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 7月 1日 ~平成28年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	294	146
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	202	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	92	146

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	240	156
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	12	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	228	156

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	3,386	111
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	26	2
未行使残(株)	3,360	109

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	164
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	17
未行使残(株)	147

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3 月30日	平成14年 3 月28日
権利行使価格(円)	20,799	66,555
行使時平均株価(円)	108,853	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3 月28日	平成15年 3 月28日
権利行使価格(円)	55,547	55,547
行使時平均株価(円)	109,900	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利行使価格(円)	193,173	385,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利行使価格(円)	653,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	230,546千円
減価償却費	130,822千円
賞与引当金	75,733千円
未払賞与	62,981千円
投資有価証券評価損	58,340千円
未払事業税	46,343千円
投資損失引当金	38,953千円
移転引当金	22,394千円
その他	68,245千円
繰延税金資産小計	734,362千円
評価性引当額	92,926千円
繰延税金資産合計	641,436千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	121,082千円
繰延税金負債合計	121,082千円
繰延税金資産の純額	520,353千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%
(調整)	
留保金課税	1.24%
評価性引当額	2.60%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ウォールストリートアソシエイツ株式会社

事業の内容 求人情報の提供、人材紹介・派遣・紹介予定派遣による転職サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

ウォールストリートアソシエイツ株式会社は、高い専門性と語学力を求められる外資系企業のエグゼクティブ職をメインに人材紹介を行っており、今後はアジア・太平洋地域を中心とした海外への進出も視野に入れています。

これまで当社が日本国内で提供してきた採用・教育・評価に関わるサービスを海外に展開することを目的に、ウォールストリートアソシエイツ株式会社の株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年 8月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ウォールストリートアソシエイツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年 9月 1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,710,113千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18,350千円
取得原価		1,728,463千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,350,848千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	654,102千円
固定資産	84,698千円
資産合計	<u>738,801千円</u>
流動負債	314,484千円
固定負債	4,774千円
負債合計	<u>319,259千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響及びその算定方法

売上高	1,432,660千円
営業利益	238,821千円
経常利益	240,766千円
税金等調整前当期純利益	215,667千円
当期純利益	63,829千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載して
おりません。

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	中途採用 事業 (千円)	新卒採用 事業 (千円)	教育・評価 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015		9,991,015
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015		9,991,015
営業費用	5,886,081	1,486,688	285,729	558,029	8,216,528		8,216,258
営業利益又は営業損失 ()	2,636,881	363,529	6,090	504,954	1,774,487		1,774,487
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,239,222	655,248	87,515	221,118	4,203,104	10,409,334	14,612,439
減価償却費	489,380	266,837	6,571	66,289	829,080		829,080
資本的支出	587,858	112,787	42,536	86,251	829,433		829,433

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1)中途採用事業.....[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]本気のア
ルバイト([en]チャレンジ!はた らく)、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2)新卒採用事業.....[en]学生の就職情報、テスト
- (3)教育・評価事業.....教育・評価、エンカレッジ、テスト
- (4)その他事業.....[en]グリーン・ウエディング、FINE、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,409,334千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び
預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外支店及び重要な在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	55,728円33銭
1株当たり当期純利益	3,905円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,897円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	875,431
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	224,141
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株引受権	258
新株予約権	203
普通株式増加数(株)	461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	-	-	2,409,613	3,359,930
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	-	-	363,966	833,990
四半期純利益金額 (千円)	-	-	182,126	466,931
1株当たり四半期純 利益金額(円)	-	-	823.42	2,110.22

(注) 当社は、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の各項目に関して個別財務諸表の数値を記載いたしません。

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高(千円)	2,118,865	2,102,607
税引前四半期純利益金 額(千円)	260,540	138,309
四半期純利益金額 (千円)	148,001	78,371
1株当たり四半期純利 益金額(円)	634.85	354.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,214,449	5,750,170
受取手形	4,452	6,951
売掛金	975,941	1,087,834
貯蔵品	9,125	10,924
未収消費税等	266,184	-
未収還付法人税等	1,042,661	-
前払費用	159,437	116,356
繰延税金資産	21,509	201,495
その他	26,575	75,336
貸倒引当金	13,844	3,083
流動資産合計	8,706,494	7,245,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,113	185,113
減価償却累計額	76,971	94,128
建物（純額）	108,141	90,984
車両運搬具	-	471
減価償却累計額	-	314
車両運搬具（純額）	-	157
器具及び備品	1,424,083	1,287,953
減価償却累計額	1,016,533	831,959
器具及び備品（純額）	407,550	455,994
リース資産	37,687	47,287
減価償却累計額	11,609	24,701
リース資産（純額）	26,077	22,585
建設仮勘定	-	10,440
有形固定資産合計	541,769	580,162
無形固定資産		
商標権	4,823	4,876
ソフトウェア	1,019,809	976,610
ソフトウェア仮勘定	54,532	29,925
電話加入権	1,351	1,351
無形固定資産合計	1,080,517	1,012,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,030	2,102,528
関係会社株式	520,968	2,193,241
破産更生債権等	25,585	22,749
長期前払費用	8,278	58,512
繰延税金資産	332,359	247,441
長期預金	1,350,000	150,000
敷金及び保証金	338,954	612,769
その他	31,086	20,738
貸倒引当金	25,585	22,749
投資その他の資産合計	3,735,678	5,385,231
固定資産合計	5,357,965	6,978,158
資産合計	14,064,460	14,224,144

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,226	49,158
未払金	552,473	575,473
リース債務	12,190	12,629
未払費用	82,955	63,816
未払法人税等	-	699,030
未払消費税等	-	55,592
前受金	266,257	240,586
預り金	54,105	30,125
賞与引当金	78,969	157,651
移転引当金	-	55,023
その他	1,104	1,426
流動負債合計	1,086,282	1,940,513
固定負債		
長期未払金	-	35,536
リース債務	15,191	11,085
固定負債合計	15,191	46,622
負債合計	1,101,473	1,987,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,495	970,929
資本剰余金		
資本準備金	1,435,060	1,437,494
資本剰余金合計	1,435,060	1,437,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	10,455,834	11,096,828
利益剰余金合計	12,455,834	13,096,828
自己株式	2,038,386	3,438,187
株主資本合計	12,821,003	12,067,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,982	169,944
評価・換算差額等合計	141,982	169,944
純資産合計	12,962,986	12,237,008
負債純資産合計	14,064,460	14,224,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,209,242	9,276,387
売上原価	1,804,517	1,513,842
売上総利益	8,404,725	7,762,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,934,944	1,726,726
役員報酬	59,600	83,510
給料及び手当	2,502,551	2,012,587
賞与	99,265	311,994
賞与引当金繰入額	78,005	126,255
法定福利費	343,600	314,134
業務委託費	304,863	242,786
地代家賃	781,311	445,934
支払手数料	79,884	120,224
減価償却費	180,096	151,430
貸倒引当金繰入額	15,900	6,896
その他	764,963	577,612
販売費及び一般管理費合計	7,144,988	6,120,093
営業利益	1,259,737	1,642,451
営業外収益		
受取利息	23,486	26,208
受取手数料	95	136
受取配当金	18,500	22,500
雑収入	17,284	42,011
営業外収益合計	59,365	90,855
営業外費用		
支払利息	95	142
為替差損	1,969	2,564
投資事業組合運用損	73,051	38,404
リース解約損	27,088	-
雑損失	3,991	15,960
営業外費用合計	106,197	57,071
経常利益	1,212,905	1,676,235
特別利益		
保険解約返戻金	84,807	-
特別利益合計	84,807	-
特別損失		
固定資産売却損	1 578	1 -
固定資産除却損	2 124,206	2 75,574
事務所移転費用	85,095	-
訴訟関連損失	11,971	26,554
関係会社株式評価損	29,999	-
投資有価証券評価損	24,263	49,100
特別退職金	236,184	-
移転引当金繰入額	-	3 55,023
特別損失合計	512,299	206,253
税引前当期純利益	785,413	1,469,982
法人税、住民税及び事業税	94,514	756,748
法人税等調整額	231,369	114,259
法人税等合計	325,884	642,489
当期純利益	459,529	827,492

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原稿制作費			374,906	20.8	297,863	19.7
サイト運用費			1,258,634	69.7	1,116,299	73.7
イベント開催費			140,127	7.8	70,530	4.7
その他の経費			30,849	1.7	29,148	1.9
売上原価			1,804,517	100.0	1,513,842	100.0

- (注) 1 原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。
 2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。
 3 イベント開催費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベントにかかる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	965,246	968,495
当期変動額		
新株の発行	3,248	2,434
当期変動額合計	3,248	2,434
当期末残高	968,495	970,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431,811	1,435,060
当期変動額		
新株の発行	3,248	2,433
当期変動額合計	3,248	2,433
当期末残高	1,435,060	1,437,494
資本剰余金合計		
前期末残高	1,431,811	1,435,060
当期変動額		
新株の発行	3,248	2,433
当期変動額合計	3,248	2,433
当期末残高	1,435,060	1,437,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,973,491	10,455,834
当期変動額		
剰余金の配当	977,185	186,499
当期純利益	459,529	827,492
当期変動額合計	517,656	640,993
当期末残高	10,455,834	11,096,828
利益剰余金合計		
前期末残高	12,973,491	12,455,834
当期変動額		
剰余金の配当	977,185	186,499
当期純利益	459,529	827,492
当期変動額合計	517,656	640,993
当期末残高	12,455,834	13,096,828
自己株式		
前期末残高	1,553,757	2,038,386
当期変動額		
自己株式の取得	484,629	1,399,800
当期変動額合計	484,629	1,399,800
当期末残高	2,038,386	3,438,187

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,816,792	12,821,003
当期変動額		
新株の発行	6,497	4,867
剰余金の配当	977,185	186,499
当期純利益	459,529	827,492
自己株式の取得	484,629	1,399,800
当期変動額合計	995,788	753,939
当期末残高	12,821,003	12,067,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,066	141,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,049	27,961
当期変動額合計	146,049	27,961
当期末残高	141,982	169,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,066	141,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,049	27,961
当期変動額合計	146,049	27,961
当期末残高	141,982	169,944
純資産合計		
前期末残高	13,812,725	12,962,986
当期変動額		
新株の発行	6,497	4,867
剰余金の配当	977,185	186,499
当期純利益	459,529	827,492
自己株式の取得	484,629	1,399,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,049	27,961
当期変動額合計	849,739	725,977
当期末残高	12,962,986	12,237,008

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	785,413
減価償却費	868,738
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,856
賞与引当金の増減額（ は減少）	155,922
受取利息及び受取配当金	41,986
為替差損益（ は益）	1,969
投資事業組合運用損益（ は益）	73,051
投資有価証券評価損益（ は益）	24,263
関係会社株式評価損	29,999
固定資産売却損益（ は益）	578
固定資産除却損	124,206
特別退職金	236,184
保険返戻金	84,807
売上債権の増減額（ は増加）	1,050,940
仕入債務の増減額（ は減少）	92,796
未払金の増減額（ は減少）	518,382
その他の流動資産の増減額（ は増加）	120,470
その他の流動負債の増減額（ は減少）	531,269
その他の固定資産の増減額（ は増加）	53,054
小計	1,654,908
利息及び配当金の受取額	45,542
法人税等の支払額	1,769,552
特別退職金の支払額	236,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	387,500
投資有価証券の売却による収入	8,018
関係会社株式の取得による支出	520,968
有形固定資産の取得による支出	123,323
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	561,010
敷金及び保証金の差入による支出	30,651
敷金及び保証金の回収による収入	404,296
保険積立金の積立による支出	1,391
保険積立金の解約による収入	525,198
貸付金の回収による収入	15,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,497
自己株式の取得による支出	484,629
配当金の支払額	974,085
リース債務の返済による支出	13,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,442,755
現金及び現金同等物の期首残高	7,657,204
現金及び現金同等物の期末残高	6,214,449

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日)を適用しており ます。 これによる財務諸表への影響はありま せん。</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5年~24年 器具及び備品 2年~20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、性 質に応じて利用可能期間を1年から5 年と見込んでおります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5年~18年 車両運搬具 2年 器具及び備品 2年~20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、性 質に応じて利用可能期間を2年から5 年と見込んでおります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 -	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 移転引当金 事務所移転に伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	-
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 リース取引に関する会計基準等	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年12月31日以前に契約したリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益の影響は軽微であります。	-

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 企業結合に関する会計基準等	-	当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有する事により、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J - E S O P)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年4月1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下信託E口という。)が、当社株式12,000株、1,399,800千円を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や、信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は12,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産売却損 器具及び備品 578千円	1 固定資産売却損 器具及び備品 - 千円
2 固定資産除却損 建物 59,646千円 構築物 4,803千円 器具及び備品 41,025千円 ソフトウェア 18,730千円 -	2 固定資産除却損 器具及び備品 64,292千円 ソフトウェア 11,282千円
	3 移転引当金 平成23年 1月において本社事務所を同一ビル内の他階へ移転することに伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	245,338	286	-	245,624
合計	245,338	286	-	245,624
自己株式				
普通株式(注2)	7,000	5,500	-	12,500
合計	7,000	5,500	-	12,500

(注1) 発行済株式における普通株式の増加286株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

(注2) 自己株式における普通株式の増加5,500株は、平成21年 2月12日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	977,185	4,100	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,499	800	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1)	12,500	12,000		24,500
合計	12,500	12,000		24,500

(注1) 自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式であります。

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、自己株式に関する事項以外は、連結財務諸表の注記としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,214,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	6,214,449千円

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度にかかる「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。	重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 上場株式	387,500千円	632,500千円	245,000千円
合計	387,500千円	632,500千円	245,000千円

時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	294,824千円
非上場株式	225,706千円
合計	521,530千円

(注) その他有価証券の非上場株式について、投資有価証券評価損24,263千円を計上しております。

当事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式(1,728,463千円)及び関連会社株式(464,778千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については子会社株式及び関連会社株式に関する事項以外は、連結財務諸表の注記として記載しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品会計に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名	当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 294株	普通株式 146株
付与日	平成13年 3月30日	平成14年 3月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年 4月 1日 ～平成23年 3月29日	平成16年 4月 1日 ～平成24年 3月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 13名	当社監査役 1名 当社従業員 1名 取引先の役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 240株	普通株式 156株
付与日	平成15年 4月 4日	平成15年 4月11日
権利確定条件	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成17年 4月 1日 ～平成25年 3月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 59名 取引先の役員 1名 取引先事業主 1名	当社従業員 27名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,386株	普通株式 111株
付与日	平成16年 4月30日	平成17年 4月18日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 3日 ～平成26年 3月31日	平成19年 4月 2日 ～平成27年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 164株
付与日	平成18年 4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 7月 1日 ～平成28年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	568	174
権利確定(株)		
権利行使(株)	274	12
失効(株)		16
未行使残(株)	294	146

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	264	156
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	24	-
未行使残(株)	240	156

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	3,958	160
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	572	49
未行使残(株)	3,386	111

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	246
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	82
未行使残(株)	164

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3 月30日	平成14年 3 月28日
権利行使価格(円)	20,799	66,555
行使時平均株価(円)	82,559	74,200
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3 月28日	平成15年 3 月28日
権利行使価格(円)	55,547	55,547
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利行使価格(円)	193,173	385,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利行使価格(円)	653,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等
 関係」については記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">226,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,140千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">34,093千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,742千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">573,351千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,567千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">522,784千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付見込み額</td> <td style="text-align: right;">69,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99,715千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">168,915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">353,869千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	226,761千円	減価償却費	215,256千円	賞与引当金	32,140千円	投資損失引当金	34,093千円	投資有価証券評価損	38,357千円	その他	26,742千円	繰延税金資産小計	573,351千円	評価性引当額	50,567千円	繰延税金資産合計	522,784千円	事業税還付見込み額	69,200千円	その他有価証券評価差額金	99,715千円	繰延税金負債合計	168,915千円	繰延税金資産の純額	353,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">226,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125,996千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,164千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,340千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51,067千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">38,953千円</td> </tr> <tr> <td>移転引当金</td> <td style="text-align: right;">22,394千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,763千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">642,442千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,422千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">570,019千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">121,082千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">121,082千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">448,937千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	226,761千円	減価償却費	125,996千円	賞与引当金	64,164千円	投資有価証券評価損	58,340千円	未払事業税	51,067千円	投資損失引当金	38,953千円	移転引当金	22,394千円	その他	54,763千円	繰延税金資産小計	642,442千円	評価性引当額	72,422千円	繰延税金資産合計	570,019千円	その他有価証券評価差額金	121,082千円	繰延税金負債合計	121,082千円	繰延税金資産の純額	448,937千円
関係会社株式評価損	226,761千円																																																						
減価償却費	215,256千円																																																						
賞与引当金	32,140千円																																																						
投資損失引当金	34,093千円																																																						
投資有価証券評価損	38,357千円																																																						
その他	26,742千円																																																						
繰延税金資産小計	573,351千円																																																						
評価性引当額	50,567千円																																																						
繰延税金資産合計	522,784千円																																																						
事業税還付見込み額	69,200千円																																																						
その他有価証券評価差額金	99,715千円																																																						
繰延税金負債合計	168,915千円																																																						
繰延税金資産の純額	353,869千円																																																						
関係会社株式評価損	226,761千円																																																						
減価償却費	125,996千円																																																						
賞与引当金	64,164千円																																																						
投資有価証券評価損	58,340千円																																																						
未払事業税	51,067千円																																																						
投資損失引当金	38,953千円																																																						
移転引当金	22,394千円																																																						
その他	54,763千円																																																						
繰延税金資産小計	642,442千円																																																						
評価性引当額	72,422千円																																																						
繰延税金資産合計	570,019千円																																																						
その他有価証券評価差額金	121,082千円																																																						
繰延税金負債合計	121,082千円																																																						
繰延税金資産の純額	448,937千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.49%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.71%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		留保金課税	1.35%	評価性引当額	1.49%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%																																										
法定実効税率	40.70%																																																						
(調整)																																																							
留保金課税	1.35%																																																						
評価性引当額	1.49%																																																						
その他	0.17%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%																																																						

(持分法損益等)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。</p>

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	55,605円54銭	1株当たり純資産額	55,286円53銭
1株当たり当期純利益	1,965円24銭	1株当たり当期純利益	3,691円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,961円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,684円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	459,529	827,492
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,529	827,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	233,828	224,141
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	301	258
新株予約権	174	203
普通株式増加数(株)	475	461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 「株式給付信託（J - E S O P）制度」導入</p> <p>当社は、平成22年 2月19日の取締役会において、従業員の福利厚生サービスの一環である「株式給付信託（J - E S O P）制度」の導入を決議しました。</p> <p>本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約については下記の通りです。</p> <p>(1) 信託契約の概要</p> <p>本信託契約の締結日 平成22年 3月30日</p> <p>金銭を信託する日 平成22年 4月 1日（予定）</p> <p>本制度に係る株式給付規程の効力発生日 平成22年 4月 1日</p> <p>本信託設定日において当社が信託する金額 1,390,000,000円（予定）</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リロ・ホールディング	500,000	685,000
		株式会社GIFCOM	250	50,000
		株式会社エアネット	100	30,000
		Softbridge Solutions Pte Ltd	18,000	30,000
		グランドデザイン&カンパニー株式会社	200	30,000
		株式会社two-five	227	24,970
		株式会社メディアフラッグ	10,000	10,000
		株式会社エイジェックスコミュニケーションズ	100	1,000
		株式会社マステューン	400	899
		株式会社アットオフィス	200	736
		その他(4銘柄)	601,216	0
		合計	1,130,693	862,606

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	UBS AG JERSEY JPY STEP UP CALLABLE 06MAY2025	400,000	400,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	パークレイズバンク ピーエルシー	300,000	300,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	300,000	300,000
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リベラ 新株予約権付社債	2,500	0
		合計	1,002,500	1,000,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV2-D号 投資事業有限責任組合	5	191,294
		Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	5	33,226
		がんばれ東海第1号 投資事業有限責任組合	3	15,400
		合計	13	239,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	185,113			185,113	94,128	17,156	90,984
車両運搬具		471		471	314	314	157
器具及び備品	1,424,083	361,326	497,456	1,287,953	831,959	248,589	455,994
リース資産	37,687	9,600		47,287	24,701	13,091	22,585
建設仮勘定		390,326	379,886	10,440			10,440
有形固定資産計	1,646,884	761,724	877,342	1,531,266	955,103	279,151	580,162
無形固定資産							
商標権	8,774	1,800		10,574	5,697	1,747	4,876
ソフトウェア	2,449,579	470,038	318,289	2,601,328	1,624,718	501,955	976,610
ソフトウェア仮勘定	54,532	468,932	493,540	29,925			29,925
電話加入権	1,351			1,351			1,351
無形固定資産計	2,514,238	940,771	811,829	2,643,179	1,630,416	503,702	1,012,763
長期前払費用	8,278	302,495	252,261	58,512			58,512
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

器具及び備品	: 「[en]社会人の転職情報」サイト関連	233,240千円
	: 「[en]チャレンジ! はたらく」サイト関連	103,017千円
ソフトウェア	: 「[en]チャレンジ! はたらく」サイト関連	208,351千円
	: 「[en]学生の就職情報」サイト関連	96,200千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

器具及び備品	: 「[en]社会人の転職情報」サイト関連	442,295千円
ソフトウェア	: 「[en]本気のアルバイト」サイト関連	144,615千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,429	6,002	14,312	5,287	25,832
賞与引当金	78,969	157,651	78,969		157,651
移転引当金		55,023			55,023

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額5,287千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	314
預金	
普通預金	5,414,903
別段預金	7,675
郵便貯金	27,276
定期預金	300,000
計	5,749,856
合計	5,750,170

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本ウエックス株式会社	4,620
豊橋精密工業株式会社	997
株式会社西松屋チェーン	934
大阪富士工業株式会社	399
合計	6,951

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	934
平成23年3月満期	6,016
合計	6,951

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヒト・コミュニケーションズ	38,785
アデコ株式会社	38,145
日本企業開発支援株式会社	19,635
ヒューマンリソシア株式会社	18,763
大東建託株式会社	17,530
その他	954,974
合計	1,087,834

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
975,941	9,740,135	9,628,242	1,087,834	89.8	38.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

内容	金額(千円)
適性テスト、研修教材、プレゼント用品他	10,924
合計	10,924

ホ 長期預金

内容	金額(千円)
定期預金	150,000
合計	150,000

へ 関係会社株式

内容	金額(千円)
(子会社株式)	
ウォールストリートアソシエイツ株式会社	1,728,463
英才網聯(北京)科技有限公司	0
結株式会社	0
(関連会社株式)	
株式会社ファーマネットワーク	254,778
ラクラス株式会社	210,000
合計	2,193,241

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社キノトロースリーイント	5,839
株式会社エアネット	5,145
森岡剛一	4,590
株式会社パラドックス・クリエイティブ	3,885
株式会社サンコウ美術印刷	3,333
その他	26,364
合計	49,158

ロ 未払金

内容	金額(千円)
広告宣伝関連	286,074
設備関連	145,291
業務委託費関連	27,983
支払手数料関連	10,199
その他	105,923
合計	575,473

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告URL (http://corp.en-japan.com/))
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第 1 四半期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 5月13日関東財務局長に提出。

第11期第 2 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月10日関東財務局長に提出。

第11期第 3 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年 4月 6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月25日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エン・ジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エン・ジャパン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エン・ジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エン・ジャパン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 須藤 修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。